

平成27年度 主な事業（一般会計分）

総務費	各種基金積立金	3億8,482万円	
	広域行政組合負担金（運営費）	1,780万円	
	空調施設維持管理費補助事業	1億3,930万円	
	芝山鉄道運営費助成金	1億1,000万円	
	電算機器管理事業	5,029万円	
	60周年記念事業費	328万円	
民生費	支援給付事業	1億3,373万円	
	福祉センター管理運営委託事業	3,155万円	
	国保特別会計繰出金	8,072万円	
	介護保険特別会計繰出金	8,477万円	
	臨時福祉給付金給付事業費	1,066万円	
	児童手当支給事業	1億 115万円	
衛生費	母子保健・子ども医療事業	2,428万円	
	各種検診及び予防接種委託事業	1,863万円	
	ごみ処理事業	1億2,918万円	
農林水産費	芝山町農産物直売所管理事業	600万円	
	地域交流パーク建設事業	1,348万円	
	青年就農給付金給付事業	975万円	
	成田用水土地改良事業関係助成	3,469万円	
商工費	芝山町商工会補助金	475万円	
	プレミアム付商品券発行事業補助金	873万円	
	観光資源推進業務委託事業	468万円	
	（仮）空港の見える丘整備事業	9,999万円	
土木費	地籍調査等業務委託事業	4,168万円	
	道路維持事業	4,885万円	
	道路新設改良事業	1億3,274万円	
	公共下水道事業繰出金	1億8,372万円	
消防費	広域行政組合負担金（常備消防費）	1億5,081万円	
	機械器具維持管理費助成事業	195万円	
	耐震性貯水槽新設事業	4,428万円	
教育費	スクールバス運行业務委託事業	2,768万円	
	博物館事業	1,603万円	
	スポーツ広場施設整備事業	3,465万円	
	調理・配缶等業務委託事業	3,082万円	
	給食センター賄材料費	2,990万円	

一般会計性質別決算

(単位:万円、%)

区 分	平成 27 年度		区 分	平成 27 年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比
1. 消費的経費	37 億 715	74.4	2. 投資的経費	5 億 2,640	10.6
(1) 人件費	9 億 5,644	19.2	(1) 普通建設事業	5 億 2,640	10.6
ア 職員給	5 億 8,976	11.8	ア 補助	1 億 964	2.2
イ その他	3 億 6,668	7.4	イ 単独	4 億 1,676	8.4
(2) 物件費	9 億 6,580	19.4	(2) 災害復旧事業	0	0.0
(3) 維持補修費	3,719	0.7	ア 補助	0	0.0
(4) 扶助費	3 億 6,031	7.2	イ 単独	0	0.0
(5) 補助費等	9 億 3,426	18.8	3. 公債費	2 億 59	4.0
(6) その他	4 億 5,315	9.1	4. 繰出金	5 億 4,796	11.0
ア 投資等	6,837	1.4	合 計	49 億 8,210	100.0
イ 積立金	3 億 8,478	7.7			
ウ その他	0	0.0			

健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算をもとに算定した財政健全化比率及び資金不足比率を公表します。

財政健全化判断比率の4指標のうち1つでも基準を超えた場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定めることになっていますが、芝山町では財政健全化判断比率及び資金不足比率でも基準を超えることなく、健全な財政を保っています。

◎財政健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
芝山町数値	—	—	4.3	—
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

(注意) 実質赤字額、連結実質赤字額又は将来負担額がない場合は、「—」と表示。

◎資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0

(注意) 資金不足額がない場合は、「—」と表示。

〔用語の説明〕

- ・実質赤字比率……一般会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・連結実質赤字比率……全ての会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・実質公債費比率……借入金及びそれに準じた経費の一般財源における比重を指標化したもの。
- ・将来負担比率……一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある経費等の現時点での残高の程度を指標化したもの。
- ・資金不足比率……公営企業会計の資金不足を料金収入等の額と比較して指標化したもの。